

# 琉球大学学術リポジトリ

## 日米関係（沖縄返還） 14

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43789">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43789</a>

44  
44  
9 下田大使レアト国防長官会談

ソ  
ヒ  
レ  
方  
情

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

大政外外官  
務務  
次次  
官官  
審審  
文文  
會會  
管管

電信写

大政外外官  
務務  
次次  
官官  
審審  
文文  
會會  
管管

總番号(TA) 14301 主管  
69年 月 日 時 分 米川 発着  
69年 4月 10日 15時 06分 本省 着

外務大臣殿 下田(大) 臨時代理大使 総領事 代理

レアード国防長官との会談

第1086号 極秘 至急

9日日本使レアード国防長官に表げい訪問の際、安保、オキナワ基地問題等につき会談したところ、要旨次のとおり。  
(ナッター国防次官補、シニペード極東部長及びシミズ同席)

1. 本使より、貴長官の所管事項に関連して日米間には二つの重要な問題がある。第一は安保条約の問題であり、日本政府及び国民の多数は明年最初の有効期間/0年の満了する安保条約の継続を希望しているが、社会、共産両党はじめ左よく勢力はこれが廃きを主張しているところ、安保問題はいわば左よく勢力により、造り出された問題とも言えるが、第二のオキナワ問題は決してFABRICATED PROBLEMではなく、日本国民にとっては領土問題としてはあくされており、領土問題なるが故に、その返かんに対する願望は国民感情に基づく拳固一ち的な強い願望となつている次第である。前回の共和党政府時代、ダレス長官によりオキナワに対する日本の潜在主権が認められ、ケネディ大統領によりこれが確認せられ、ジョンソン大

極秘

近ア長経  
参書近ア  
次総経国  
長経協長  
参政技二  
国一選  
参政経科  
軍社専  
参道内外  
長情  
文長

近ア長経  
参書近ア  
次総経国  
長経協長  
参政技二  
国一選  
参政経科  
軍社専  
参道内外  
長情  
文長

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

統領の時代になり。一昨年/ /月サトウ・ジョンソン共同声明により両子年以内に解決の目途をつける必要が強調せられ、施政権返かんの根本方針の下に継続協議が行なわれているところ、オキナワ現地住民を含む日本国民は返かん期日の決定が遅れることにIMPATIENTとなつており、かつ大なるFRUSTRATIONを感じている。この感情が左よく勢力のつけねらうところとなり、昨年のオキナワ主席選挙においては遂に野党こう補が勝利を占めるに至り、本年に入つてからはセネストが計画され、その実行直前によく回避されたものの、一部過激分子によるデモが行なわれた。かかる事態をこのまま放置すれば何時EXPLOSIVEな危機に立至るかもしれない状態である。よつて日米両国政府より、時期を失せず本問題のけん明な処理が行なわれることが両国間の友好関係維持上絶対に必要であり、本問題解決のため、6月初旬アイチ外相が、/ /月にはサトウ総理が来米され、その際貴長官とも会われるはずであるから、就任早々の貴長官におかれても、本問題の重要性にかんがみ、十分好意的に御検討ありたい旨申入れた。

レ長官は終始注意深くきいていたが、特に意見を述べることなく、本問題が本年末のサトウ総理御来米の際に円満に解決せられることを希望する旨述べた。

極秘

(2)

外務省

極秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

2。次いで本使より、米紙報道によれば、近く在外米軍基地に関する詳細な報告が米議会に提出される趣のところ（往電第1063号参照）。ニューヨーク・タイムズによれば日本本土及びオキナワの基地を撤収し、これを他へ移転しようとするれば100億ドルの経費と10年の年月を必要とするとのことであるが、日本政府及び国民の多数は米軍基地の日本及びオキナワよりの撤収を求めるものではなく、ただオキナワの施政権返かん後は同島にある基地も本土にある米基地と同様安保条約の制限下におくことを求めおるに過ぎず、この点誤解なきようお願いしたいと述べたところ、レ長官は最後の点に触れることなく当該報告書は早はん米議会に提出されることとなるべく、議会によるREVIEWが行なわれれば、軍事委員会は経費節約及び国際收支上の観点から基地の削減を主張するであろうが、議会全体としてそのような結論に達するか否かは疑問である。米行政府としてももち論独自の見地より同報告を検討すべく、国家安全保障会議の審議を経て最終方針が決定されることになるであろう。いずれにせよ米国内に現われはじめた孤立主義者を満足させるような方向において、行政府の結論が出ることはないであろうと考えている。ただだからといって米基地の存続によつて利益をこうむる関係国が、いつまでも安全保障上の責任の分担を回避するとの態度をと

(3)

極秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

られることは、米政府をはなはだ困却せしめることとなろうと述べた。

3。本使より、多くの米国人がアジアの指導国家としての日本に一層大きな責任の分担を期待しおることは十分承知しているが、日本憲法の建前上軍事面における日本のこうげんには自ら厳格な制限があるほか、日本領土の一部たるオキナワが依然外国の統治下にある事実と日本に対し指導国家としての責任分担を求められる事実とは、日本人の国民感情からすれば両立しえない事がらであり、この意味からしてもオキナワの早期返かんが必要である。返かん後真の独立回復感を味つたのちに、初めて日本国民は四圍の国際情勢を独自の見地よりながめ、指導国家意識と国防意識とを取りもどすに至るであろうと考えられる旨指摘しておいた。

4。本使より、週日国防予算削減案が発表され、B52の出撃回数は1カ月1800より1600に削減されることになった由のところ、B52についてはオキナワ問題等との関連において日本国民の深い関心があるのでお聞きする次第であるが、貴長官が1日下院軍事小委員会における証言の際右削減は何らDE-ESCALATIONを意味するものでないと言明された真意如何と質したところ、同長官は、これは全く予算の数字上のそう作であり、予算面で

(4)

極秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

は削減されても実際の出撃回数は、必要に応じ従来と同程度のもは維持しようことになっているので。正直にDE-ESCALATIONに非ざることを説明したものである。と述べていた。

5。なおヴェトナム問題、ABM問題についても会談したが追電する。

(3)

(5)